

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
3	<p>今回の調査は、本件プロジェクトの関係先であるエネルギー庁、企画庁等から同国におけるエネルギー事情、開発計画、要請の背景等につき聴取し、かつ3地熱開発候補地区のうちリオ・オンド地区の現地踏査を行うとともに、現地において追加要請のあったカタマルカ地区と既要請地区に関する各種既存データの収集・分析を行った。</p>	鉦山庁
地熱開発計画 事前調査 海 4	<p>アルゼンティン政府より要請のあった、4カ所の地熱開発調査対象地域から最有望地域1カ所を選定し、当該地域における調査計画を策定し、S/Wにつき先方政府との協議合意を得ることを目的とした。</p> <p>①要請対象地域の概略踏査 ②Scope of Work 協議</p> <p>本件調査の結果、ネウケン州北部地域における地熱開発調査を最優先に実施することとした。</p>	企画庁 エネルギー 鉦山庁
ネウケン州北部地域地熱開発計画調査 海 4	<p>ネウケン州北部地域における地熱開発調査で、本年度は、S/Wの策定および先方政府とのS/W調印を行い、これに引き続いて、ランドサット画像解析・空中写真地質解析、広域地質調査を実施し、地熱開発有望地域（約200km²）の選定を行った。</p>	ネウケン州 政府 企画庁 エネルギー 庁
パタゴニア地区資源開発調査 資 8	<p>同国南部パタゴニア地区の約20万km²の地域に対し、Landsat Data 解析、写真地質解析、地質調査（予察）を実施し、鉦床賦存有望地域を抽出する。</p> <p>本年度は、対象地域全域に対しランドサット・データの色異常、線構造等の解析および既存データをあわせた総合解析を行い広域地質構造の解明、ポーフィリー型銅鉦床の賦存する可能性の高い地区を抽出した。</p>	鉦工業鉦山 庁
北部地区資源開発調査 資 8	<p>同国北部の鉦物資源賦存の可能性を調査するものである。</p> <p>本年度は、前年度実施した現地調査および国内解析作業結果を踏まえ、報告書を作成した。</p>	鉦工業鉦山 庁
ポリヴィア		
鉄道復旧計画 開 7	<p>水害に襲われたポリヴィア国の幹線鉄道である東部路線の災害復旧に係るF/S詳細設計および入札図書の作成を行うもので、本年度は在来線復旧案に基づく入札図書の作成を実施した。</p>	ポリヴィア 国鉄
電気通信網整備計画調査 開 4	<p>全人口の7割が住む地方を対象とした国内電気通信網計画のF/Sにつき、本年度はS/Wの協議を目的とした事前調査を実施し、引続き現地本格調査および国内解析を行い、D/F報告書の説明、協議を行った。</p>	運輸通信省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
トリンダ母子 病院建設計画 開 6	医療事情が極めて劣悪なベニ州の医療サービスの改善を目的として、同地域の医療行政の中核となる母子病院の建設に係る基本設計調査を実施した。	保 健 省
鉱山施設近代 化計画調査 海 4	<p>ポリヴィア国における最大の錫鉱山であるカタビ鉱山に関し地質、選鉱、鉱山機械等の分野のみならず鉱山経営全体を見直し、同鉱山の再建を図ろうとするものである。</p> <p>本銅鉱山の近代化を図ることにより、同国の他の鉱山の近代化にのため1つのモデルケースとする。</p> <p>本年度はカタビ鉱山の現状の把握と試料および資料を収集し、国内で各種試験を行い改善すべき問題点を抽出し、第2年次の近代化計画策定のため下記の下記の指針を作成した。①探査部門、可採鉱量調査、探査組織検討 ②採鉱部門、採鉱法、運搬系統、通気問題、操業管理、売鉱業者、開抗作業 ③選鉱部門、操業管理、メンテナンス ④工務部門、設備の老朽化、保全、用水および排水処理、電気設備 ⑤管理部門、組織、事務系統、コンピューター利用、人材教育</p>	鉱 山 公 社
ピラヤ川水力 発電開発計画 調査 海 4	<p>南部を東方に流下するピラヤ川中流部に取水ダムを設け、水路式発電所で発電し、この電力を一般と鉱山、製油工業等の産業需要用に供給するものである。</p> <p>今回は、土木、地質および電気関連調査を実施するとともに、ポリヴィア国国内経済統計、産業投資計画等に関する資料の収集および現地調査結果に基づいて地質解析、構造物の設計、開発規模の検討、発電、送電通信計画の作成、資金計画の策定等の解析を実施した。</p>	資 源 省
ピラヤ川水力 発電開発計画 第2次調査 海 4	今回は昨年および今年度実施した現地調査および国内解析作業に基づいて最終報告書のとりまとめを行い、同報告書ドラフトの現地説明を行った。	電 力 公 社
グランチョカ ヤ地区資源開 発調査 資 8	<p>第1年度はアニマス鉱山周辺で地表地質調査（準精査および一部精査）を行い、地質構造と鉱床の関係を解明するとともに、有望地区を選定する。第2年度および第3年度は有望地区に対し、物理探査とボーリングを行い、深部での鉱床賦存状況の解明を行う。また数10kmに及ぶ坑道の一部に対し、地質調査を行い鉱床の特性について検討を行う。</p> <p>本年度は、ブルトン脈の南西鍾先延長で確認されたI P異常およびグランチョカヤ地区周辺に認められる多数の石英脈に対して深部鉱況把握のためボーリング調査を実施した。また同国南部エスモラカ周辺の鉱微地に対して地質調査（予察）を実施した。</p>	鉱 山 公 社 (COMIBL)

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
グランチョカヤ地区資源開発調査 資 8	昭和54年に実施した調査によって抽出された地区のうち、ブルトン脈、ロザリオ脈の南西延長部およびヌエバ脈を中心にIP調査を、更にヌエバ脈の鍾先延長部においてボーリングを実施した。その結果、IP調査ではブルトン脈、ロザリオ脈の南西延長部で深部に続くIP異常が認められた。ボーリングでは、オールドピス系中の裂かに沿って鉱染状の黄鉄鉱が認められたが、鉛および亜鉛など有用金属鉱物は認められなかった。	鉱山公社 (COMIBL)

ブラジル

アンタゴルダ地区資源開発調査 資 8	対象面積は約5,800km ² とし、写真地質調査、地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング工事等の手法を用いて、地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査する。 本年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたペラウ地区、ハウシャ地区において地質調査(準精査)、地質調査、地化学探査(精査)、物理探査(IP、SIP、重力、空中磁気探査)を実施した。	鉱産局
アンタゴルダ地区資源開発調査 資 8	地質調査(概査)、写真地質調査、地化学探査資料および物理探査資料の解析を行った。	鉱産局
カラジャス地域総合開発計画 開 1	ブラジル・パラ州のカラジャス鉄鉱山(埋蔵量180億トン)の開発とその鉄鉱石運搬のため建設されるカラジャス鉄道によって開発インパクトがもたらされる地域の開発マスター・プランの作成に対し協力を行うもので、昭和57年1月、事前調査を実施し、調査実施要綱(S/W)を締結するとともに、同年4月には調査対象開発品目を協議するための予備調査を実施した。	ブラジル企画省

チリ

国鉄近代化計画調査 開 4	チリ国鉄の経営の合理化・近代化を進めるため経営改善計画全般の策定を行うとともに、貨車・貨物の管理に関する提案を行うもので、本年度は、T/Rの確認とS/Wの締結を行った。	チリ国鉄
零細漁民訓練センター建設計画 開 6	零細漁民の技術および経営能力の向上に資するためデモンストレーションを目的とした訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	国立漁業サービス公社

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
プチュルディ サ地熱開発計 画調査 海 4	<p>同国北部のプチュルディサ地区の地熱開発調査である。</p> <p>本年度は、55年度に掘削された調査井№6（深度1,157m）に対して温度検層を実施し、その技術指導とともに同調査井の評価、ひいては同地熱地帯および従来、この地帯において実施された調査の総合的な評価を行った。</p> <p>また、本調査に使用した温度検層機一式をチリ側に供与した。</p>	産業開発公 団地熱委員 会
コンセプシ オン東部地区資 源開発調査 資 8	<p>コンセプション東部の面積約6,000km²を調査対象地区に鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。</p> <p>本年度はサンファビアンデアリコ東部地域において写真地質調査、地質調査、地化学探査を実施し、鉱化帯の特性を把握した。</p>	鉱山省鉱業 地質局
中部地区資源 開発調査 資 8	<p>同国、中部地域において、写真地質解析、地質調査、地化学探査および物理探査等を用いて、地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査するものである。</p> <p>本年度は全域について写真地質解析を行った。</p>	鉱山省 鉱業地質局
コロンビア		
シモン・ポリ バール公園造 成計画 開 1	<p>同国解放の士「シモン・ポリバール」の生誕200周年を記念して首都ボゴタに公園を造成整備する計画につきマスター・プラン策定のための調査を実施するものである。本年度は昨年度に事前調査団および本格調査団を派遣し実施した調査結果に基づいて敷地造成計画、緑化修景計画、レクリエーション施設、構築物配置計画および最終報告書を作成した。</p>	公共事業運 輸省
ベナベンツラ ～ボゴタ間道 路計画 開 4	<p>同政府の要請に基づき、ベナベンツラ～カリ～ボゴタ間の道路改修計画のうち、アンデス山越区間の現道改良と新路線建設計画につき、比較検討を行いF/Sを実施するもので、本年度は、新道建設計画について、比較代替案の選定および最適路線の選定と概略設計等の調査を実施した。</p>	公共事業運 輸省
沿岸漁業育成 計画 開 6	<p>トルー地区およびアルボレテス地区の沿岸漁業育成に必要な製氷機・漁船等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。</p>	産業開発公 社
水産資源調査 開 10	<p>昭和54年度の太平洋岸の調査に引続き、55年度では大西海岸の底魚、深海エビ、浅海エビ、浮魚等の資源調査（海上調査）を実施した。同調査は昭和54年度と55年度で終了し、56年度では報告書を作成し同国政府に提出した。</p>	天然資源局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
海水淡水化計画 事前調査 海 3	コロンビア国サン・アンドレス島に3,000m ³ /日の海水淡水化プラントを設置する計画に関するF/S調査。本年度は、①要請の背景、具体的内容の把握②関連サイトの実情把握③関連情報の収集を行うとともに本格調査の範囲を確定するS/W協議を行い合意署名した。	衛生事業公社 (EMPOISLAS)
アトラート河 水力発電開発 計画調査 海 4	太平洋に注ぐサンファン河と大西洋に注ぐトラート川に貯水池を設け、両サイトを結ぼうとするチョコー開発の一翼をなすもので、設備出力1,220MW、年間出力5,678GWhの水力発電計画である。 本年度は、アトラート河上流部における電力開発計画のマスタープランを策定し、その結果を取りまとめるとともに、第二次調査(F/S)の対象地点を決定するための6地点について、地形、地質、気象条件、流量解析、洪水量の推定、発生電力量の算定、概算工事費の積算、経済性判断の調査を行った。	電力エネルギー庁 企画庁
ピエドラン チャ地区資源 開発調査 資 8	ピエドランチャ地域において地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリングを実施するものであり、初年度は1,000km ² の地質・地化学概査を実施した。次年度以降は初年度調査地域から有望地域を抽出し、準精査～精査を実施している。 本年度は、La Verde, Rio Blanco 地区において地質調査(精査)によってポーフィリー型銅鉱床の賦存を示す変質帯を把握した。Diamante 地区においては地質調査(精査)、ボーリングによって含金石英脈、金、銀、鉛、亜鉛を主とする多金属型鉱脈を多数確認した。	鉱山地質調査所

コスタ・リカ

カルデラ港建 設計画 開 4	同国カルデラ港における取扱貨物量の増大とコンテナ化の進展に対応した第2期開発計画のF/Sを行うもので、本年度は前年度に引き続き設計施工について更に検討し、経済分析、財務分析を実施し、最終報告書の作成を行った。	公共事業運輸省
バハ・タラマ ンカ石炭開発 計画事前調査 海 3	石油代替エネルギーの対策として、バハ・タラマンカ地区で発見された高品位石炭層の埋蔵量の確認、採掘後の利用(輸出、液化、国内消費等)に関する調査を行うものである。 今回は、昭和55年度実施した本件事前調査結果を事前調査報告書として取りまとめることを目的とし、以下の作業を行った。 a) 石炭試料の分析 b) 55年度実施した調査結果の取りまとめ c) 事前調査報告書の作成	電力公社
バハ・タラマ ンカ石炭開発 計画調査	パナマ国境との北部に位置するバハ・タラマンカ地域における石炭賦存状況の評価およびその後の探鉱計画、採炭計画の策定を行うことを目的とした調査である。	電力公社

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
海 4	本年度は以下の調査を実施した。①地形図(10,000分の1)の作成 ②地質調査 なお、地形図作成のために使用した測量機器一式を相手側に供与した。	
エクアドル		
グアヤキル市 都市交通計画 調査 開 1 4	エクアドル国最大の人口を擁するグアヤキル市の都市交通問題を解決するため、交通網整備計画を策定し、これに基づきF/Sを行うもので、本年度は、資料収集分析、交通調査を行った。	グアヤス州 交通委員会
コスタ地区カ タラマ川流域 農業開発計画 開 4	同国コスタ地区カタラマ川流域約18,000haを対象に、現在輸入に依存している米・飼料穀物を生産し、農村部の開発を推進するものである。 今年度は、昨年度中に終了しなかった地形図作成を対象地域4地区に分け、各々の農業開発計画を策定し、最終報告書案の作成および説明を行った。	農 牧 省
グアテマラ		
東部地区資源 開発調査 資 8	東部のチキムラ、マタケスキントラ地区の面積約2,200km ² における鉱物資源賦存の可能性調査を行うものである。 本年度は、土壌または岩石サンプルによる地化学探査および地質調査（精査）を実施した。	鉱業・炭化 水素・核エ ネルギー庁
チキムラ地区 地域開発計画 調査 資 1	同国チキムラ県の南西に所在するロス・シミエントス地区とベントナイト鉱床を中心とする鉱山開発に必要なインフラストラクチャー整備計画策定と、それに関連する経済効果を分析検討するものである。 本年度は、現地調査および収集した資料に基づき国内解析作業を行い、報告書の作成を行った。	鉱業・炭化 水素・核エ ネルギー庁
ハイティ		
結核検診セン ターおよびシ グノ・サナトリ ウム建設計画 開 6	結核撲滅のための検診センターおよびシグノ・サナトリウム建設に係る基本設計調査を実施した。	保 健 省

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
ホンジュラス		
林業資源調査 開 10	同国の森林政策上、重要な位置づけにありながら、未開発のラ・モスキーティア地区(20万 ha)の林業資源の開発について、わが国に対し技術協力を要請した。そのため、「航空写真撮影」と「森林調査」を行い、「森林経営計画マスタープラン」を作成するものである。昭和55年8月にS/Wを締結し、昭和56年3月に航空写真撮影を完了した。56年度は基準点測量、森林基本図の図化および森林調査を行った。	森林開発公社
水産資源調査 開 10	同国政府は、第2次国家開発計画の一環として同国大西洋岸における水産資源開発を計画し、わが国に対し協力を要請した。この要請に基づき、昭和55年1月に事前調査を実施し、同年9月にS/Wを締結し、11月には実施計画協議チームを派遣して具体的な計画案の策定を行った。56年度は、同計画に基づき海上調査を実施した。これは57年度にも継続実施される予定である。	天然資源更生局
農業開発研修 センター建設 計画 開 6	灌漑事業を中心とする農業技術者の養成に必要な農業開発研修センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	天然資源省
メキシコ		
幹線鉄道電化 計画 開 1	幹線鉄道電化の詳細設計の技術基準、仕様書、入札書類等に対し技術上の助言を行い、電化計画の推進に協力するもので、本年度は最終報告書の送付を行った。	運輸通信省
臨海工業地帯 建設技術協力 計画調査 開 4	同国政府の要請に基づき、同国で行っている臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、計画推進上生じている諸問題解決に必要な調査を実施し、代替案の提案等を行うものである。本年度は港湾の計画、工事の進展に伴い要請の強くなっている各港の多目的埠頭に対する荷役施設を含めた施設計画および貨物のハンドリング・オペレーションに対する検討を行い、建設計画の提案を行うとともに最終報告書を作成した。	運輸通信省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
トスクパン工業港計画調査 開 4	<p>同国政府は、現在主要都市、特に高地にある3大都市（メキシコシティ、モンテレイ、グアダラハラ）に集中している工業、人口を分散し均衡ある国土の発展を図るため、全国工業開発計画を推進している。この一環として工業港を中心とする臨海工業地帯の建設の1つとしてトスクパンが選定されわが国にF/Sの要請がなされたものである。本年度は要請の背景、内容を聴取し、資料収集等を実施し、S/Wを締結した。</p>	運輸通信省
ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画調査 海 4	<p>Guerrero 州は農牧と観光が主要産業であり、豊富な硫化鉄鉱床をもちながら、現在 Taxco 鉱山を除いては、大規模な開発利用がなされていない状況である。硫化鉄鉱は従来肥料その他化学工業の基幹原料である硫酸製造に供されて来たものであるがその中に含まれる約50%の硫黄分が硫酸原料として活用されるだけでその価値は余り高くなかった。</p> <p>わが国において塩化揮発法が実用化されるに至って硫化鉄鉱中の硫黄の外、鉄は不純物の少ない優良な製鉄原料とし、また除去された非鉄重金属は回収されて非鉄製錬原料として活用されることになったので硫化鉄鉱の付加価値は高く評価されるようになった。従って Guerrero 州に賦存する硫化鉄鉱床を開発し、その硫化鉄鉱を選鉱して硫化鉄精鉱とし、焙焼、硫酸、塩化揮発法により肥料用硫酸、製鉄原料ペレットおよび金、銀、銅、鉛、亜鉛等の非鉄金属を回収することは経済性も高く、かつ Guerrero 州の地域開発にもつながるものと考えらる。</p> <p>本調査は Guerrero 州に数多い硫化鉄鉱床を2つ選定し、選鉱工程を含めた鉱山開発を計画し臨海工業都市 Lazaro Cardenas 地区に運搬して冶金処理を行い、産物を製鉄所、肥料工場、その他に供給する計画の冶金的適合性と、予備的な経済性について、調査を行なったものである。</p> <p>本年度は、55年度に実施した現地調査結果を踏まえ、最終報告(案)の現地説明を行った後、最終報告書を作成した。</p>	国有財産省 鉱物資源局
ラグーナ地域綿繊維工業開発計画調査 海 4	<p>メキシコ政府はラグーナ地域住民、綿花生産者の所得増大、雇用の拡大および外貨獲得を目指した綿繊維一貫工場の建設を計画した。本件はこの企業化可能性を調査することを目的とするものである。</p> <p>本年度は昨年度に引き続き、国内設計作業、最終報告書案の作成、説明チームの派遣後、最終報告書を取りまとめ、業務を完了した。</p> <p>ラグーナ地域にモデルプラントとしての紡織染色一貫工場を建設し、大衆消費用品を生産することは、この地域の発展と生活レベルの向上にとって非常に有益であり、妥当であると判明した。</p>	農業振興総局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
パチュカ地区 資源開発協力 基礎調査 資 8	<p>同国の中央部に位置するパチュカ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。</p> <p>本年度は、サンクレメンテ地区（地質調査、地化学探査）、プロビデンシア地区（地質調査、地化学探査、物理探査）、エルテホコテ地区（地質調査、地化学探査、物理探査）において調査した。</p>	鉱物資源局
パラグアイ		
電気通信・放送 拡充基本計画 調査 開 1 4	<p>全国を対象にした電気通信・放送分野全般にわたるマスタープラン作成の調査と、緊急に実施が必要とされる事業についてF/Sを実施するもので、本年度は各々現地調査実施の後、M/Pについては各分野の英文・和文の原稿を作成し、F/Sについてはドラフト協議を経て報告書を作成し、相手国政府へ提出した。</p>	電気通信公社
北東部林業資源 調査 開 10	<p>同国政府がその開発に多大の関心を有している北東部地域の森林は未調査のまま無秩序な開発が進んでいるが、森林資源の有効利用を図るためアマンバイ県を中心とする北東部の森林地域150万 ha について空中写真等を利用した資源調査を行い、森林資源の経営管理の指針を作成するのが本調査の目的である。昭和55年度は6月にS/Wを締結し、北部80万 ha の空中写真撮影、既存のリモートセンシングデータの解析、現地森林の予備調査を実施し、56年度には、南部70万 ha の空中写真撮影、北部80万 ha の森林調査および森林解析等を行った。</p>	林野庁
イボア湖北西部 農業開発計画 開 4	<p>昭和53年3月の同国政府の要請に基づき、昭和55年度にS/Wを締結し、地形図の作成と第1次F/S調査を実施した。また、昭和56年度に第2次F/S調査を実施した。その目的は、アスンシオンの近郊でイボア湖北西部に広がる過湿地域約40,000ha において、小農の移住・定着を図り国内消費作物および輸出用農作物の増産を図ることおよびその地域の開発を推進することである。</p>	農村福祉院
繊維産業振興 計画調査 海 1	<p>パラグアイ国繊維産業の現況を診断し、技術的、経済的問題を抽出し、今後の開発の可能性について評価を行い同国の繊維産業全体の振興策を柱とする繊維産業開発基本構想（マスター・プラン）を策定する計画である。</p> <p>本年度は、昭和55年度実施した現地調査、国内解析を踏まえ下記の結論の内容を報告書にとりまとめた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国立技術標準院（I.N.T.N）の機能強化 2. 小型繊維企業での共同生産輸出用繊維企業の新設 	商工省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ペルー		
地図作成事業 開 2	同国政府の要請に基づき、フニン県サティボ地区の地形図（縮尺：1/10万、対象面積約20,000km ² ）の作成を行うもので、本年度はコンタクトミッションの派遣を含む事前調査を実施し、S/Wの締結を行った。	陸軍地図院 国土地理院
カジャオ港整備計画 開 1 4	同国政府の要請に基づき、カジャオ港の長期整備計画のマスター・プランを策定することと、併せて短期整備計画に関し、F/Sを実施するものである。本年度は本格調査に先立ち、相手国と協議を行い、要請の背景・内容を確認し、S/Wを締結した。	港湾公社
水産物利用・開発計画 開 6	豊富な水産資源を利用して安価なたん白源を供給するためのマリナービーフ製造パイロットプラント建設に係る事前調査を実施した。	漁業サービス公社
オヨン地区資源開発調査 資 8	同国オヨン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。 本年度は第2年次調査の結果、抽出された有望な鉱徴地およびIP異常帯を中心に地質精査、物理探査、ボーリングを実施した。	地質鉱物冶金研究所
ヴェネズエラ		
バレンシア湖開発計画調査 開 3	同国政府の要請に基づき、バレンシア湖の水質汚濁防止計画および湖周辺都市の水資源開発計画を中心とするマスター・プラン策定に関し、要請内容、計画概要の確認、現地踏査、資料収集等を目的とする事前調査を行った。	環境天然資源省
パナマ		
首都圏都市交通整備計画調査 開 1	同国政府の要請に基づき、パナマ首都圏の交通施設に関するマスター・プランを作成するものである。 本年度は、本格調査団を派遣し、マスター・プラン作成のための本格調査を実施した。	経済企画政策省
カリブ海沿岸地区地図作成 開 2	カリブ海沿岸地域で開発推進の基礎となる基本図の作成に協力するもので、本年度は成果品の送付を行った。	I . G . N

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
林業資源調査 開 10	同国は、カリブ海沿岸のコロン県ドノン地区ミケル・デ・ラ・ボルダ流域の森林開発計画の樹立をわが国に要請した。これを受け、昭和57年3月に事前調査団を派遣し協力の可能性を調査した。この結果、同流域を中心とした約15万 ha について空中写真撮影、図化、森林調査、森林開発計画の樹立を含む林業資源調査を行うことが妥当と判断された。	再生可能天然資源局
大西洋岸漁業資源調査 開 10	同国の漁業は、従来太平洋岸のエビ漁業に限られていたが、大西洋岸の漁業開発にも関心を持ち、昭和55年3月来日したロヨ大統領と大平総理大臣との間で同水域の水産資源調査を行うことが合意され、同年12月に事前調査団（陸上調査）を派遣し、調査の大綱を取りまとめた。56年度にはS/Wを締結し、海上調査を実施した。これは57年度にも継続実施される予定である。	商工省水産資源局

ドミニカ共和国

ユナ川水力発電開発計画事前調査 海 3	本調査はドミニカ共和国中央部を流れるユナ川上流の水力発電開発計画に関するF/Sを実施するものである。 本年度は本調査の実施に先立ち以下の調査およびS/Wの署名を行った。 即ち、同国のサント・ドミンゴおよびボナオ市周辺の電力事情、現地の地形、地質、水、社会環境等の現地調査および資料収集、ドミニカ電力公社 (Corporación Dominicana de Electricidad) の協力程度等を調査のうえ、F/Sの内容、両国の分担、相手国側の便宜供与、スケジュール等を主な内容とするS/Wの協議を行ったうえで合意署名した。	ドミニカ電力公社 (C D E)
アグリポ (エルポソ) 農業開発計画 開 4	昭和55年8月から昭和56年8月にかけて、3回にわたり調査団を現地へ派遣し、アグリポ地区の農業開発計画のF/Sを実施した。プロジェクト地区はエスパニオラ島の北東部のナグア川河口に広がる沖積地であり、同計画はその地区に灌漑排水施設の整備を行い、稲作栽培を拡大し、農民の入植並びに農業生産の増大を図ることを目的とする。	農地庁

ヴァヌアツ

小規模漁業振興計画 開 6	主要産業である漁業の振興を図るため棧橋およびスリップウエーの建設ならびに製氷機、漁業資機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	漁業局
---------------------	---	-----

フィジー

漁業振興計画 開 6	地方漁業の市場経済への組み入れを図る目的で水産物集荷船、製氷機等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	漁業省
------------------	--	-----

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
林業開発調査 開 10	同国からの森林資源調査の要請に基づき、昭和55年度にS/Wを締結し、引続きビチ・レブ島の広葉樹造林地とバナア・レブ島の松造林地を対象に森林基本図と森林調査簿を作成し、森林資源の把握、森林の取扱いについての報告書を作成した。56年度にはビルチブ島ヌクラア地区について森林生産力調査を行い、報告書を作成し調査を完了した。	林業省
キリバス		
漁業振興計画 開 6	主要産業である漁業の振興に必要なカツオ漁調査訓練船・冷蔵・冷凍設備等の建設に係る基本設計調査を実施した。	天然資源省
ミクロネシア		
伝統漁業改善 計画 開 6	国内各島の食糧生産物を相互に流通させた経済発展を図るために必要な冷蔵・冷凍設備・漁船等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	企画・統計局
ソロモン諸島		
漁業振興計画 開 6	地方漁業振興のための漁業訓練センター建設ならびに小型運搬船および島嶼間連絡船の供与に係る基本設計調査を実施した。	総理府中央企画部
テンガノ湖 ポーキサイト 開発計画調査 海 4	レンネル島北部のテンガノ湖の湖底にあるポーキサイト鉱床の賦存状況の概要を調査し、アルミナ資源としての開発可能性を評価するものである。 本年度は、音波探査・採泥調査を実施し、テンガノ湖湖底堆積物中に賦存するポーキサイト質堆積物の賦存状態の概査と試料採取を行い、その結果を国内解析して資源としての評価を行った。	国土・エネルギー・天然資源省
トンガ		
エレクトロニク・データ・プロセスング・システム導入 計画予備調査 海 3	トンガ国が、経済開発の推進、資料作成等の国家の近代化、能率化を図る上で必要となる、新しいエレクトロニク・データ・プロセスング・システム（EDPS）を導入しようとするものである。具体的には以下の内容の現地調査を行った。①要請内容・背景の確認 ②同国関係機関の本件に対する態勢の確認 ③情報・資料収集	大蔵省 商業産業省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
マーシャル		
マジュロ漁船 用水路建設計 画 開 6	マジュロ環礁の東南部に安全かつ経済的に漁船を航行させることを目的とした漁船用水路の建設に係る基本設計調査を実施した。	公共事業省
パラオ		
小規模漁業振 興計画 開 6	国民の所得水準の向上・雇用機会の増大および輸入の削減を図るための漁業振興に必要な機材供与に係る基本設計調査を実施した。	天然資源省
プロジェクト選定確認調査		
経済技術協力 調査 開 3	<p>ASEAN 5カ国およびバングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ、中国を対象にわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため、わが国経済技術協力の実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行うとともに、昭和56年度実施する経済・技術協力案件の選定、確認を行った。</p> <p>また、セイシェル、ミクロネシア、マーシャル、パラオ、モルディブ、ジブチ等に対しては、わが国の経済・技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。</p> <p>(ASEAN 諸国に対しては昭和52年度から年次協議を実施)</p>	<p>タイ 経済技術協 力庁 フィリピン 国家経済開 発庁 マレーシア 経済企画庁 インドネシア 技術協力調 整委員会 シンガポール 外務省 バングラデ シュ 大蔵省 ネパール 大蔵省 パキスタン 企画省 スリ・ランカ 大蔵企画省 中国 国家科学技 術委員会</p>

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<p>鉱工業プロジェクト選定 確認調査 海 3</p>	<p>鉱工業関係開発計画調査を効率的に実施するために、既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき、それらの背景および経済開発における位置づけ等を調査し、調査実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことが目的である。</p> <p>具体的調査事項としては、①わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査プロジェクトの調査、②鉱工業関係開発調査に関するわが国以外の国との技術協力状況の調査、③関連資料の収集を行った。</p> <p>以上の調査結果を国内検討し、報告書(案)としてとりまとめた。</p>	<p>エジプト技術協力担当省 鉱工業・エネルギー担当省</p>
<p>鉱工業プロジェクト選定 確認調査 海 3</p>	<p>鉱工業関係開発計画調査を効果的に実施するため、潜在的に要請可能性のあるプロジェクトを発掘し、その背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。今回は、スリ・ランカについて、本年度から来年度にかけての調査案件の発掘・検討を行うためのプロジェクト選定確認調査を行うことが目的である。</p> <p>具体的には、①スリ・ランカの経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況調査、②外国との開発調査に関する技術協力の状況調査、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査プロジェクトの選定確認調査を行った。</p>	<p>スリ・ランカ鉱工業関係担当省 技術協力担当省</p>
<p>鉱工業プロジェクト選定 確認調査 海 3</p>	<p>ASEAN 各国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、これら各国の要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。</p>	<p>ASEAN 各国 経済企画庁 鉱工業・エネルギー担当省</p>
<p>鉱工業プロジェクト選定 確認調査 海 3</p>	<p>ペルー、パラグアイ、アルゼンティン3カ国に対する鉱工業関係開発調査を効率的に実施するため、既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき、それらの背景、経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトを選定確認した。具体的には以下のような調査を行った。</p> <p>①対象国の経済開発計画、鉱工業開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査 ②わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの調査(ペルー：アリコータ水力発電所補強計画 パラグアイ：電力多消費型産業立地計画、送配電網拡充計画 アルゼンティン：天然ガス利用プラント建設計画) ③関連資料の収集</p>	<p>ペルー パラグアイ アルゼンティン各国 経済企画 鉱工業 エネルギー担当省</p>

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
プロジェクト 選定調査 資 3	<p>マレーシア地質調査局は、第4次マレーシア計画(1981~1985)における鉱物資源探査プロジェクトの1つとしてサラワク州のパウ地域が計画決定されているが、いまだ実施されていないことから、本地域を技術協力の対象プロジェクトとして企画立案し、これをわが国に要請するようE.P.U.に対し1981年11月23日付で正式手続を行なった。</p> <p>一方、KETENGAH(中部トレンガヌ特別開発庁)はトレンガヌ州における鉱物資源探査の技術協力をわが国に要請することを企画立案し、このことはE.P.U.に対して報告されていた。</p> <p>しかし、調査を効果的に実施するためにはわが国の協力システムを先方に充分理解させたいと、協力調査の対象地域としてもっとも適切な地域を選定することが必要であることから、両プロジェクトについての協議を目的としてプロジェクト選定調査団を派遣した。</p>	マレーシア 地質調査局

プロジェクト研究

海外測量、地図作成に関する研究調査	<p>地形図作成の基本とすべき考え方を検討し、測量作業に必要な諸規程等を整備することを目的として実施された。本年度は、海外測量作業規程、設計書作成基準等の作成を行った。</p>	
水資源総合開発計画実施基準の作成	<p>近年、水資源開発計画調査についてはその要請が増加する傾向にあり大型化、多様化および複雑化してきている。このような状況により調査の円滑化および調査精度の標準化を図る必要に迫られており、本研究はこれに対処すべく水資源開発のうち基本計画調査について調査実施基準を作成するもので、本年度はマニュアル概要書の作成および中間報告書の作成を経て、最終報告書を作成した。</p>	
コンサルタント契約実態調査	<p>コンサルタント契約によって実施する各種調査業務の実施状況および経費の使用状況を調査することにより、コンサルタント契約に係る諸規程を整備し、もってより適正な契約の締結および契約事務の合理化を図るもので、本年度は、国内での訪問調査を行い、報告書にとりまとめた。</p>	
情報管理システム研究	<p>開発プロジェクトの分野は広範にわたり、その規模、内容は大型化、多様化している。途上国の増大するニーズに応えるためJICAは、プロジェクト・ファイナディングからエバリュエーションに至る一連のフローの中で、特に、プロジェクトI・D、調査計画、調査コスト積算、およびプロジェクト評価等の改善、そのシステム化、省力化により、当該事業の効果的、効率的実施を図り、併せて要求される水準にみあう事業の質的管理(QC)を行う必要がある。</p> <p>本年度は開発調査事業のシステム化を達成するため、開発調査事業のフロー全般に係る業務分析・評価・問題点の抽出を行った。</p>	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<p>病院整備調査 実施基準作成</p> <p>開発調査の中・長期方針策定に関する調査研究</p> <p>調査団等専門家の供給能力に関する調査研究</p>	<p>近年無償資金協力が係る基本設計調査も含め、病院整備計画調査プロジェクトの要請が増加している、また、開発途上国の保健医療状況に対応するため、調査内容は多様化および複雑化の傾向を示している。このような状況に鑑み、病院整備計画調査の円滑化、適正化および調査精度の標準化を図る必要が有り、プロジェクト研究として調査実施基準の作成を行うものである。本年度は作業委員会を設立し、国内作業を行い、標準要領としてとりまとめた。</p> <p>本調査研究は、開発調査事業の現状と問題点を把握した上で、中・長期の視点に立って、開発調査事業の質量両面における一層の充実とその効率的実施を図るべく、その改善のための具体的方策を明らかにすることを目的としており、①優良案件の発掘、②新しい開発調査ニーズへの対応、③個別開発調査の質的改善、④開発調査における評価の改善等の検討課題につき調査研究を行った。</p> <p>国際協力事業団が実施している開発途上国に対する技術協力は、近年急速に協力規模、対象地域が拡大しており、協力の内容も多様化してきている。このため、協力を計画的かつ効率的に遂行するためには、わが国専門家人材の賦存状況と供給能力を把握し、長期的かつ計画的に技術協力専門家を養成確保することが緊要である。かかる観点から、本調査研究では、分野別、組織形態別に技術協力専門家の潜在賦存数と派遣実績とを明らかにしたうえで、両者の格差を分析し、専門家供給能力の高い分野を指摘した上で、専門家供給の制約要因を考察した。</p>	
<p>その他</p>		
<p>調査団収集資料整備事業</p> <p>鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査 海 9</p>	<p>①海外開発計画調査事業の実施に伴い収集した各地域の国別基本資料、プロジェクト分野に関する資料について収集資料の分析、情報価値を基準とする選別の実施、②前記資料に関し資料内容要約の作成、重要資料の関連機関への情報提供のためのコピー作成、マイクロフィルムの作成、並びに収集リストの作成、③資料の整理、保管、目録の編纂等の作業、国別分野別収集、資料目録の作成、配布等のサービスの実施、④当該調査団、関連調査団に対する情報の複写サービス等の附帯作業に関する業務の提供。</p> <p>海外開発計画調査であって調査終了したのものに関し、国内・国外において実施上の問題点および調査報告書の評価、活用状況、今後一層の協力関係を推進するにあたっての相手国の日本への要望等につき調査し、今後の調査計画、事業運営に反映させることを目的とする。</p>	<p>インドネシア シンガポール 技術担当省</p>

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
<p>鉱工業プロジェクト フォローアップ調査 (トルコ, モ ロッコ, アル ゼンティン, チリ, フィリ ピン, コロン ビア)</p> <p>資 9</p>	<p>具体的には、国内作業および調査として、①国内・海外におけるアンケートおよびヒアリング調査に必要な調査票の作成、②計画調査を実施したコンサルタントを主対象として、国内アンケートおよびヒアリング調査の実施、海外調査として、今回は、インドネシア国およびシンガポール国における F/S 調査案件について、その評価調査を行った。</p> <p>昭和55年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したチリ、アルゼンティン、フィリピン、トルコおよびモロッコを対象に、調査終了後の相手国の対応、わが国への要望および調査の評価について、相手国並びにわが国の在外関係機関等と意見を交換し、今後の協力調査をより効果的なものにするためフォローアップ調査団を派遣した。</p> <p>コロンビアについては、供与機材の設置および技術指導のため専門家を派遣した。</p>	<p>鉱工業・エ ネルギー担 当省</p> <p>チリ 他 天然資源担 当省</p>
<p>鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査 海 9</p>	<p>調査中と調査終了のプロジェクトに関し、相手国政府関係機関と協議し、調査の問題点の解明と日本側より提出した調査報告書の評価、活用の実態、また今後の協力関係を推進するため日本側に対する要望点など幅広い観点から調査し、今後の事業運営に反映させることを目的とした。</p>	<p>エジプト 工業省 ケニア 商工省・天 然資源省</p>
<p>事前調査折衝 (アルゼン ティン, チリ, 中国, フィリ ピン)</p> <p>資 3</p>	<p>アルゼンティン 同国南部パタゴニア地域において鉱床賦存有望地域を抽出する目的で昭和56年6月18日付でS/Wの調印を行い、今回はランドサットデータの解析を行った。</p>	<p>鉱工業鉱山 庁</p>
	<p>チリ 同国中部地域(エルテニエンテ南部)の鉱床賦存の可能性を調査する目的で昭和57年2月18日付でS/Wの調印を行い、今回は全域について写真地質解析を行った。</p>	<p>鉱山省鉱業 地質局</p>

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
調査事業の計画策定管理のための附帯業務	<p>中国 同国安慶地域において、設計調査並びに坑道探鉱、坑内試錐による坑内地質調査を実施し、基礎的鉱山開発損益評価を行う目的で昭和56年8月12日付でS/Wの調印を行い、今回は設計調査を実施した。</p> <p>フィリピン 同国ミンドロ地域において鉱物資源分布図を作成するとともに、鉱物資源賦存有望地域の評価を行い有望地区を抽出する目的で昭和56年12月7日付でI/Aの調印を行い、今回は全域について概査を行った。</p> <p>海外開発計画調査事業のプロジェクトの大型化・詳細化や年々多様化する協力要請に対応するため、要請国のみならず周辺関係諸国の実情等の情報を有職者等から幅広く収集し調査計画の策定を行うものとする。具体的には、①各種資料の印刷(国際協力事業団業務の概要、鉱工業関係事業実績一覧表、鉱工業関係部事業実施状況、確定資料、技術協力用語の説明)、②計画策定、諸手続など事務合理化のための複写機の維持管理、消耗品の購入、各種会議の開催等を実施した。</p>	<p>冶金工業部</p> <p>鉱山地球科学局</p>
産院建設計画 開 6	<p>リベリア 医療施設の拡充、人材の養成等医療サービス制度の改善は同国にとって緊急の課題となっている。医療サービス水準向上の一環として同国の最高かつ中枢的医療機関に位置づけられる産院の建設計画に係る基本設計調査報告書の送付を実施した。</p>	保健社会福祉省
難民生活用水供給計画 開 6	<p>パキスタン アフガニスタン紛争によって流入した大量のアフガニスタン難民は国境周辺の難民キャンプに収容されているが、流入は増加傾向にあり生活水の確保は大きな課題となっている。パキスタン政府の要請に応じ水資源開発のための基本設計調査を実施した。</p>	保健省
教育開発計画 開 6	<p>西サモア 増大する人口、人材育成の必要性に対応するため同国は学校教育の拡充に力を注いでいるが、施設不足と不整備から対応は非常に困難な状況にある。同国政府の要請に基づき、これらの施設を建設をすべく昭和55年度に基本設計調査を実施したが、本年度は本件に係る調査報告書を送付した。</p>	教育省
小児病院建設計画 開 6	<p>ザンビア 不足する医学教育指導者および医療従事者の養成を目的とした小児病院の建設と関係機材の供与に係る基本設計調査報告書を送付した。</p>	<p>教育省 保健省 ザンビア大学</p>

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
中央研究所建設計画 開 6	パラグアイ 医療関係者の人材育成, 医療技術の向上, 熱帯病等に関する調査研究を目的とする中央研究所の設立計画に係る基本設計調査報告書を送付した。	厚生省
ラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設計画 開 6	インドネシア 第2次5カ年計画(1974~1979)においてラジオ・テレビの技術開発を推進してきた結果, 放送設備も充実したが, 放送機器の発展速度に見合う人的資源の立遅れが目立ち, 人材育成は急務となっている。1980年から始まった第3次計画において新たに訓練センターを計画しており, 本件に係る基本設計調査を実施した。	情報省
鉱物分析研究所建設計画 開 6	フィリピン 工業近代化の原動力となる地下資源開発は同国にとって大きな課題であり, 開発のベースとなる鉱物の分析研究機関の設立が鉱業開発を推進する上で重要となっている。同国政府の要請に応じ, 本研究所の設立および関連機材の供与に関し, 基本設計調査を実施した。	天然資源省
職業訓練センター設立計画 開 6	セネガル 工業振興の一環として, 同国は国内のみならず西アフリカ経済協同体における電子技術分野の中堅技術者の養成を計画し, それに係る訓練センターの建設および関連資機材の供与をわが国に要請越したので, 基本設計調査を実施した。	企画協力省

第3 開発調査事業の推移

わが国における政府開発調査事業は、昭和35年度に外務省の予算に国際技術調査費が計上され、その事業の実施を国際建設技術協会に委託し、2国間方式によって、主として建設、運輸、農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後、メコン河開発調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され、さらに海外技術協力事業団設立により、前記2事業は同事業団に引き継がれ、外務省予算による投資前基礎調査費（メコン河開発調査費を含む）および通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され本格的に開発調査事業が行われることとなった。

ついで昭和43年度以降、外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され、開発事業の施設建設のための詳細設計、および入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年度にはマラッカ海峡調査委託費および海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が、昭和46年度にはプロジェクト研究委託費が加わった。昭和45年度にはバングラデシュ・ジャムナ河橋梁特別調査費が新たに計上され、さらに昭和48年度から投資前基礎調査費および経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて開発調査費が、また昭和50年度には農林・水産業開発調査費（総合開発計画調査費）が新たに計上された。

昭和37年度からの開発調査事業の推移は表1、2、附表に示されるとおりである。

このように昭和56年度までの20年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり、予算面から見ると、当初1億7,475万円であったものが、昭和56年度には168億3,200万円と飛躍的に増大し、それに伴い調査の内容も質的に強化され、また規模も拡大して種類も多様化してきた。

昭和37年度から昭和56年度までの調査団派遣実績は表2に示すとおりであり、調査団派遣プロジェクト総数1,821件となる。国別にみると、インドネシア281件、フィリピン177件、タイ158件、マレーシア74件、パキスタン57件等が上位を占めている。地域別ではアジア地域が1,027件（全体の56%）と圧倒的に多いが、ここ数年の傾向をみると中近東地域、中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

表1 開発調査事業・予算の推移（当初予算）

（単位：百万円）

区 分	年 度																			
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
1. 開発調査費	129	145	145	155	274	195	319	313	447	619	896	1,321	2,318	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542
(1) 調査団派遣に必要な経費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	462	737	1,047	1,377	2,085	3,474	4,279	5,277	6,304	7,412	8,296
①事前調査									3	26	31	30	52	72	74	71	82	118	178	207
②総合開発計画調査														36	41	0	0	0	0	0
③実施調査								291	381	470	557	851	1,273	2,194	2,810	3,395	4,026	4,736	5,321	
④長期調査										53	116	110	117	107	134	176	213	335	396	
⑤アフターケア調査							3	11	12	12	12	13	13	12	14	15	20	21		
⑥地形図作成調査								44	171	332	352	382	609	569	543	555	573	588		
⑦農林水産業開発調査													192	436	683	1,067	1,377	1,570	1,763	
事前調査													9	7	17	30	47	74	110	
実施調査													183	244	364	580	816	934	1,068	
林業資源調査														50	76	119	122	130	140	
水産資源調査														135	226	338	392	432	445	
(陸上)														(10)	(10)	(13)	(16)	(16)	(18)	
(沿岸)														(18)	(17)	(58)	(61)	(64)	(65)	
(海上)														(107)	(199)	(267)	(315)	(352)	(362)	
(2) プロジェクト研究費										7	9	10	10	15	23	21	28	31	33	34
(3) 実施設計費						100	65	150	150	150	150	460	460	391	360	341	513	600	635	
(4) 特別案件調査費												184	92	156	372	547	814	1,027	1,163	
(5) 地下水開発調査																	431	722	893	
(6) 大規模プロジェクト調査																431	422	450	491	521
(7) 所属先給与補填経費											14	11	20	37	56	68	74	0	0	
(8) バングラデシュ、ジャムナ河架橋特別調査費											100	276	184	0	0	0	0	0	0	
2. 海外開発計画調査事業費	45	65	65	75	80	95	88	118	303	475	732	1,030	1,416	2,164	2,657	3,117	3,547	4,651	4,742	5,290
(1) 海外開発計画調査	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351	557	955	1,434	1,709	2,072	2,839	3,017	3,410
(2) 資源開発基礎調査								165	337	509	679	859	1,209	1,223	1,408	1,475	1,812	1,725	1,880	
合 計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351	3,734	5,020	6,738	8,636	10,230	13,268	15,027	16,832

第2章 技術協力事業（開発調査）

表2 開発調査事業・調査団派遣実績一覧表

（昭和37～56年度調査団現地派遣プロジェクト件数）

区分	年度																計					
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52		53	54	55	56	
外務省予算	14	12	12	12	15	13	17	18	20	27	36	40	40	48	78	106	138	177	163	214	1,200	
1事前調査									1	9	13	11	10	15	10	21	50	30	27	43	240	
2総合開発計画調査														2	3	—	—	—	—	—	5	
3実施調査	14	12	12	12	15	13	13	16	15	14	17	19	19	17	25	27	31	53	34	52	430	
4長期調査											1	2	1	1	2	2	1	3	3	5	21	
5アフターケア調査									1	2	1	3	2	1	2	3	2	3	2	1	23	
6地形図作成調査										1	1	2	3	3	4	4	4	5	4	2	33	
7農林業開発調査														7	24	26	23	36	42	48	206	
（事前調査）															(12)	(7)	(6)	(10)	(20)	(14)	(69)	
（実施調査）															(7)	(6)	(13)	(12)	(19)	(14)	(27)	(98)
（長期調査）																		(1)	(1)	(0)	(2)	
（林業資源調査）															(1)	(2)	(1)	(3)	(4)	(5)	(16)	
（水産資源調査）															(5)	(4)	(4)	(3)	(3)	(2)	(21)	
8実施設計調査							4	2	3	1	3	3	2	1	1	2	2	3	2	2	31	
9特別案件調査													3	1	7	12	19	36	46	57	181	
10地下水開発調査																		1	1	1	3	
11大規模開発プロジェクト調査																9	6	7	2	3	27	
通商産業省予算	4	9	8	7	6	8	8	8	11	11	15	18	26	33	35	61	75	86	97	92	641	
1海外開発	4	9	8	7	6	8	8	8	10	8	10	12	18	24	24	46	62	68	78	75	493	
2資源開発									1	3	5	6	8	9	11	15	13	18	19	17	125	
その他の	1				1						1										3	
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	1,821	

附表 国 別 内 訳

地域・国名	年 度																	計			
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53		54	55	56
ア ジ ア 地 域	13	10	11	13	15	17	18	20	24	22	32	37	31	43	54	90	123	135	140	179	1,027
バングラデシュ											2	2	2	1	3	3	6	8	3	5	35
ブータン																				1	1
ビルマ	2									1	1	3	2	4	2	3	6	6	2	6	38
カンボディア	1	3	2	1	2	2	4	5		1											21
インド	1				1												1				3
インドネシア	1	1	1		2	1	2	2	7	9	13	14	9	19	15	27	32	40	40	46	281
韓国				1	1		1	2	1	2	2	2	1	1	2	4	1	2			23
ラオス				1	3	2	3		1										1	1	12
マレーシア	1			2	1	2	2	2	3						5	5	10	12	13	16	74
ネパール	1			1								1		1		3	4	1	5	3	20
パキスタン		1	4	2	1	3	1	3	3		1	2	2	2	1	3	3	6	8	11	57
フィリピン	1	2	1	1	2			1	1	2	2	7	8	9	12	21	21	24	29	33	177
シンガポール								1	1								2		2	1	6
スリ・ランカ		1						1			1				3	4	5	5	3	6	29
タイ	3		1	2	2	3	2	2	3	3	7	2	4	4	7	11	21	22	22	37	158
ヴェトナム	1	1	1	1					2	2	2	1	1				1				13
台湾			1	1		2	2	2													8
中国																	1	4	7	8	20
モルディブ																		1			2
2カ国以上	1	1			1	1	1		2	2	1	3	2	2	4	6	9	4	5	4	49
中 近 東 地 域	1	2	4	0	2	0	2	1	0	3	3	3	5	8	13	22	30	33	23	30	185
アフガニスタン										1				1	1	2					5
アルジェリア					1								1	1							3
エジプト		1	1		1							2	2	2	2	6	9	5	7		38
イラン	1							1		1		1		1		2	2	1			10
イラク			1												1	1	1	2			6
ジョルダン														1	1	1	2	2	2	3	12
レバノン		1																			1
リビア															1						1
モロッコ												1	1	1	1	2	1	2	1		10
オマーン																2	3	3	2	5	15
サウディ・アラビア										1					1	3	2	3	1	4	15
スーダン			1												2	3	6	2	2	2	18
チュニジア															1	2	2	2			7
トルコ			1			2					1	1		1	1	1	2	2	2	3	17
イエメン											1				1	1	2	2	1	2	10
アラブ首長国連邦										2								2	4	4	12
2カ国以上																1	1	3			5
アフリカ地域	0	3	0	2	0	2	2	3	5	5	6	8	13	12	18	24	26	33	35	24	221

第2章 技術協力事業（開発調査）

地域・国名	年 度												計								
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48		49	50	51	52	53	54	55	56
エチオピア							1	1	1		2	3	1	1	1						11
ガーナ		1									1			1	2						5
ギニア															2	1	2	2	3		10
象牙海岸									1								1				2
ケニア													2	2	3	5	3	3	3	3	24
リベリア												1	1		1	1	1	1	1	1	6
マダガスカル		1		1					1				1	1		1	3	3	2	1	15
マラウイ																2					2
マリリ																2	2	2	2	2	10
モーリシアス																1	1	1	2		5
ニジェール															2		1	1	2	1	7
ナイジェリア				1									1	1	1	2	1	1	1	1	10
セネガル																1	1	1	2	3	8
タンザニア								1	2	1		1	4	3	4	2	4	5	1	4	32
ルワンダ																	1	1			2
ガボン																	1	1			2
ウガンダ							1									1					3
ザンビア						1			2	1	2	1	1	1	1	1					10
ザンビア										1	1								3	1	6
シェラ・レオネ																	1	1	2	1	5
スワジランド																	2	1	1	1	4
ボツワナ																	1	1	1	1	3
モーリタニア																		1	1	1	2
ソマリア																			1		1
ギニア・ビサオ																			1		1
ガンビア																			1		1
コモロ																			1		1
カーボ・ベルデ																			1		1
ジンバブエ																			2		2
セイシェル																				2	2
ジブチ																				1	1
2カ国以上		1				1		1	1	1	1	1	2	2	2	4	3	6	1		27
中南米地域	5	6	5	4	5	2	3	2	2	6	10	9	15	17	21	27	28	53	54	55	329
アルゼンティン	1													1		1	2	4	2	4	15
ボリヴィア	2	1											4	2	3	5	1	4	5	8	35
ブラジル				1	1			1		2	1	1	3	2	2	2	3	5	2		26
チリ			1		1								2	1	1	4	4	5	4		23
コロンビア	1			1	1			1		1			1	3	2	3	6	6	6		32
コスタ・リカ										1			1	1	2		1	2	2		10
エクアドル	1			1		1						1	1					2	3		10
エル・サルヴァドル											1				1	1					3
グアテマラ											1	2	1		2	2	1	1	1	2	13
ガイアナ													1						1		2

地域・国名	年 度																計					
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52		53	54	55	56	
ハイチ																				1	1	
ホンデュラス															2	4	2	4	2	4	4	18
メキシコ		1									1			1	1	2	1	4	8	4	23	
パラグアイ		2		1		1				1	1	1			1	2	2	5	5	4	26	
ペルー		1	1		1				2	3	1	4	5	3	2	2	5	5	3	5	43	
トリニダード・トバゴ					1		1														2	
ヴェネズエラ			1			1											2	3	1	1	9	
パナマ																2	1	3	3		9	
ウルグアイ																			1		1	
ドミニカ共和国		1	2				1			1	3	1	1	2	2	1	1	5		1	22	
2カ国以上										1	3	1	1	2	2	1	3	2	1		6	
オセアニア地域										3	2	2	2	1	7	4	6	9	8	15	59	
ヴァヌアツ																				1	1	
フィジー															1	1	1	2	2	2	9	
キリバス																				1	1	
ミクロネシア																				2	2	
パプア・ニューギニア										1			2	1	5	1					10	
ギルバート															1	1	1	1			4	
ソロモン諸島																1	3	2	2	3	11	
トンガ																	1	2		1	4	
西サモア																			2		2	
マーシャル																				1	1	
パラオ																				1	1	
2カ国以上																	2	2	3		7	
その他										1	1	1									3	
マルタ										1		1									2	
2カ国以上											1										1	
合 計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	39	53	59	66	81	113	167	213	263	260	303	1,821	

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

第1 事業の概要

事業団が実施する技術協力事業は、人と人との全人格的ふれ合いを通じ相手国の人造りに貢献するところにその意義と特色があるとされる。このことは、協力にたずさわる人如何によってはその成否に大きな影響を及ぼすことを意味する。したがって、協力に従事する人材、とくに現地で直接技術指導を担う専門家にとっては、国際協力についての理解、開発途上国についての一般的・専門的知識、さらには語学をはじめとする異文化間コミュニケーション能力など適切な資質を備えることが要求される。近年、技術協力は、その対象地域が広がるとともにその実施態様も多岐・多様化の傾向を増す中で、一層の拡充が図られている。一方、適切な資質を備えた人材を十分にしかも適時適当期間確保することが次第に困難な状況になってきており、わが国の技術協力推進上深刻な問題としてその早急な対策が迫られている。

このような状況において、外務省は、「技術協力専門家養成確保総合検討専門委員会」を設置し、前年度に引続き専門家の養成確保問題に対する方策が検討され、その結果、事業団の附属機関として国際協力総合研修所（仮称）を設立する構想が提案され、その指針が検討された。事業団は同委員会の検討に参加すると共に事業団内部に「国際協力総合研修所設立検討連絡会」を設置して、事業団全体として同研修所設立構想について検討を行った。

専門家等人材の養成・確保事業は、このように技術協力等の円滑かつ効果的推進を支える体制と環境を整備するものとして、以下の方針の下に昭和49年事業団設立以来鋭意拡充が図られてきた。

1. 人材養成事業

- (1) 派遣が決定または内定した専門家に対する事前のオリエンテーション、語学研修および技術研修の強化（派遣前研修、国内長期技術研修）
- (2) 専門家等の潜在人材の開発および人材層の拡大（派遣前専門家等中期研修）
- (3) 技術協力の企画、調査、管理等に関し、指導的役割を担う人材の養成強化（海外長期研修、技術協力総合研修）

2. 人材確保事業

- (1) 専門家潜在人材の発掘および確保・拡充（専門家登録、専門家公募）

(2) ライフワーク専門家および技術協力指導者の確保・拡充（特別嘱託，専門技術嘱託）

3. 専門家の処遇制度改善および福利厚生事業

優秀な専門家の確保および派遣・活動を円滑に推進するための環境整備の促進

- ① 派遣専門家に対する処遇（各種手当，所属先人件費補てん，一時帰国等）および福利厚生（災害補償，健康管理等）に関する制度の改善
- ② 派遣専門家に対する福利厚生事業の拡充

第2 昭和56年度人材養成事業実績

1. 専門家派遣前研修

(1) 派遣前集合研修

この研修は，海外派遣が決定した専門家を対象に任国における業務，生活上，また赴任準備上必要なオリエンテーション等を行うもので，「業務研修課程」（専門家関連の事業団業務，任国事情，待遇その他の諸制度等について10日間）および「語学研修課程」英語または現地語について20日間）を組合せた30日間の集団研修方式により，年間9回にわたり開講され，計545名が参加した。長期派遣専門家は原則として全員受講することとしており，受講率は97.1%であった。なお，専門家夫人研修（6日間）が56年度から制度的に認められたことにより，研修内容の一層の充実を図った。実績内訳は以下のとおりである。

昭和56年度派遣前集合研修受講者数（各回別）

	期 間	受講者数	全 課 程	業務研修 課程のみ	夫人研修
		名	名	名	名
第1回	昭和56年4月13日(月)～5月15日(金)	65	44	14	7
第2回	昭和56年5月18日(月)～6月16日(火)	50	27	12	11
第3回	昭和56年6月22日(月)～7月21日(火)	60	34	13	13
第4回	昭和56年8月3日(月)～9月1日(火)	71	43	14	14
第5回	昭和56年9月7日(月)～10月8日(木)	47	32	12	3
第6回	昭和56年10月12日(月)～11月11日(水)	69	33	12	24
第7回	昭和56年11月24日(火)～12月23日(水)	61	35	12	14
第8回	昭和57年1月7日(木)～2月5日(金)	52	27	10	15
第9回	昭和57年2月8日(月)～3月10日(水)	70	43	7	20
合 計		545	318	106	121

(2) 個別語学研修

集合研修の語学研修課程終了者で所期の目標水準に達しなかった者または止むを得ない事情により同課程を受講出来なかった者を対象とし，必要に応じ，随時個別に語学研修コースを開

設し、計62名が受講した。実績内訳は以下のとおりである。

昭和56年度個別語学研修実施状況

対象語学	参加人数	備 考
英 語	7名	
西 語	19	(1) 1クラス3名以上
仏 語	12	で開設
ポルトガル語	3	(2) 1コース、60時間
インドネシア語	5	課程
マレー語	6	
計	52	

(3) 個別技術研修

原則として集合研修受講終了者を対象に現地での技術協力に必要な技術補完研修および供与機材の操作・管理技術研修を国内の試験研究機関、機材メーカー等において必要に応じ個別に随時実施し、計52名が受講した。実績内訳は以下のとおりである。

昭和56年度個別技術研修実施状況

種 類	参加人数
技術補完研修	38名
供与機材操作・管理技術研修	27
計	65

2. 派遣前専門家等中期研修

この研修は、近い将来専門家として派遣が予定され、また今後派遣が期待される者を対象にし、いわば次代の専門家の養成確保をねらいとするもので、国内研修および海外研修で構成され集団研修方式により年間2回9コースが開設された。

国内研修は、75日間（331.5時間）にわたり、全コース共通の「一般研修課程」（国際協力の概要、開発途上国事情等12%）、能力別クラス編成の「語学研修課程」（英語、西語54%）ならびに各コース毎の「専門研修課程」（開発途上国における専門分野の知識18%）および「現地研修課程」（国内関連試験研究機関等における研修14%）に、合計119名が参加した。

海外研修は、国内研修受講終了者の中からその一部を対象として、東南アジア地域を中心に国内で研修が困難な開発途上国特有な技術等について、同地域を中心とするわが国の技術協力プロジェクト等において21日間にわたり研修を実施、38名が参加した。なお、昭和49年度以降

の累計で813名が中期研修を受講し、その内404名（49.7%）が専門家として海外に派遣されている。

実績内訳は以下のとおりである。

昭和56年度中期研修実施状況

開設期間	コース名	国内研修	海外研修（人員及び派遣国）	
第1回 5月14日 ～7月27日 (海外研修は別途)	社会開発コース	19名	5名	フィリピン, シンガポール, ビルマ, タイ (56.10.11～56.10.26)
	農林業コース リーダーコース	6	9	タイ, ネパール, インドネシア (56.9.3～56.9.23)
	農業一般コース 農業土木コース	10 12		
	鉱工業（資源・電力）コース	17	5	フィリピン, インドネシア, タイ (56.10.5～56.10.24)
小計		64	19	
第2回 9月21日 ～12月4日 (海外研修は別途)	社会開発コース	16	5	タイ, マレーシア, フィリピン (57.2.15～57.2.26)
	環境衛生コース	9	4	タイ (57.2.23～57.3.4)
	林業コース	15	5	インドネシア, フィリピン (57.2.16～57.3.8)
	鉱工業（工業）コース	15	5	タイ, マレーシア, フィリピン (57.3.1～57.3.18)
小計		55	19	
合計		119	38	

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

中期研修受講者年度別実績（49～56年度）

年度 所属先 コース	49	50	51	52	53	54	55	56						累 計					
								国 家 公務員	地 方 公務員	公 社 公団等	民間 企業	そ の 他	計	国 家 公務員	地 方 公務員	公 社 公団等	民間 企業	そ の 他	計
社会開発	5	16	26	31	41	32	30	16	3	16	0	0	35	77	5	110	23	1	216
環境衛生	—	—	—	—	—	5	10	0	7	0	2	0	9	0	22	0	2	0	24
農 林 業	47	50	46	47	44	45	45	15	5	2	13	8	43	132	40	25	117	53	367
鉱 工 業	10	25	25	28	24	31	31	8	0	3	21	0	32	66	4	19	116	1	206
計	62	91	97	106	109	113	116	39	15	21	36	8	119	275	71	154	258	55	813

中期研修終了者の派遣実績（昭和49年度～56年度累計）

区 分 コース	受講者数 名	派 遣 実 績			コース別 派遣割合 %
		短期(1年未満) 名	長期(1年以上) 名	計 名	
社 会 開 発	216	12	52	64	29.6 (24.1)
環 境 衛 生	24	5	1	6	25.0 (4.2)
農 林 業	367	119	112	231	62.9 (30.5)
鉱 工 業	206	68	35	103	50.0 (17.0)
計	813	204	200	404	49.7 (24.6)

(注) ()内の数字は、長期派遣についての割合

3. 海外長期研修

この研修は、将来技術協力を本来業務とするような指導的専門家になることが確実と期待される者を対象にわが国で蓄積が乏しい分野で技術の習得，向上を図ることはもとより，語学力や国際感覚を身につけさせることをねらいとするもので，先進国または開発途上国の大学，試験研究機関に2年間の範囲内で新規30名(当年度予算扱い分)，継続26名を派遣した。なお，昭和49年度以降累計で133名を派遣，そのうち，77名が研修を終了，帰国している。

実績内訳は次のとおりである。

昭和56年度 海外長期研修員派遣実績

区分	国名	研修課題	研修機関	人数	
社会 会 開 発 分 野	新	アメリカ	経済開発のための港湾開発手法	スタンフォード大学	1
		アメリカ	電子通信工学（衛星通信システム）	カリフォルニア大学	1
	規	アメリカ	マンパワー計画	スタンフォード大学	1
		アメリカ	都市交通計画	ペンシルバニア大学	1
		アメリカ	衛生工学	イリノイ大学	1
		イギリス	視聴覚による発展途上国の理数科教育手法開発	ロンドン大学	1
		アメリカ	開発プロジェクトの経済評価	コロラド大学	1
		イギリス	社会経済発展を支える社会的文化的背景の調査手法	マンチェスター大学	1
	イギリス	地域開発計画立案の手法	ブラッドフォード大学	1	
	小計				9
続	アメリカ	リモートセンシング	パデュー大学	1	
	アメリカ	運輸基盤整備	マサチューセッツ工科大学	1	
	アメリカ	職業技術教育	オハイオ州立大学	1	
	アメリカ	職業訓練教育技法	イリノイ大学	1	
	アメリカ	電子通信工学	ウィスコンシン大学	1	
	イギリス	地域開発計画	ロンドン大学	1	
フランス	途上国開発の研究	パリ大学	1		
小計				7	
保健医療分野	新規	イギリス	土木工学系衛生工学	ロンドン大学	1
	小計				1
続	イギリス	公衆衛生	ロンドン大学	1	
	小計				1
農 林 業 分 野	新	アメリカ	灌漑計画を主体とした乾燥地農業	アリゾナ大学	1
		アメリカ	乾燥地域における灌漑開発計画	カリフォルニア州立大学デービス校	1
		イギリス	農林業地域開発（農村開発の理念とその適用に関する技術）	レディング大学	1
		アメリカ	開発途上地域における林業と地域開発について	ミシガン州立大学	1
	規	アメリカ	栽培の見地からの乾燥地農業	アリゾナ州立大学	1
		アメリカ	熱帯畜産開発	ハワイ大学	1
		アメリカ	熱帯における畑作栽培管理	ハワイ大学	1
		フィリピン	熱帯における畑作栽培管理	フィリピン大学	1
イギリス	水産プロジェクトの創成・管理	ブラッドフォード大学	1		

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

農	新規	エジプト	乾燥地農業における灌漑法および水管理	エジプト砂漠研究所	1
		台湾	熱帯における野菜の育種、種子、採種技術	アジア野菜研究開発センター (AVRDC)	1
		インド	半乾燥地農業特に畑作における増収法	国際半乾燥地作物研究所 (ICRISAT)	1
		アメリカ	熱帯林業	コロラド州立大学	1
		小計			
林業分野	継続	アメリカ	乾燥地農学	アイオワ州立大学	1
		アメリカ	乾燥地農学	カリフォルニア州立大学	1
		アメリカ	熱帯農林	カリフォルニア州立大学	1
		アメリカ	乾燥地農学	オクラホマ州立大学	1
		アメリカ	熱帯林業技術	ミシガン州立大学	1
	新規	イギリス	植物繁殖	イーストモーリング試験場	1
		オーストラリア	畜産	クイーンズランド州立大学	1
		オーストラリア	畑作	ニューイングランド大学	1
		オーストラリア	家畜衛生	クイーンズランドジェムクック大学	1
		メキシコ	畑作	国際小麦とうもろこし改良センター	1
小計				10	
鉱工業	新規	アメリカ	資源開発（高温深成鉱床の地球化学）	米国内務省地質調査研究所西部鉱物資源支所	1
		アメリカ	工業適正技術	コーネル大学	1
		アメリカ	エネルギー（開発途上国の代替エネルギー）	イエール大学	1
	継続	アメリカ	鉱業経済	コロラド大学	1
		アメリカ	鉱工業地域開発	ボストン大学	1
		シンガポール	ASEANの工業化と技術移転	シンガポール大学経済調査研究所	1
		アメリカ	炭鉱開発プロジェクトの調査手法・技術管理	ユタ大学	1
小計				7	
分野	継続	アメリカ	資源エネルギー	ウェストバージニア州立大学	1
		アメリカ	地域開発学	ペンシルバニア大学	1
		アメリカ	開発経済学	イエール大学	2
		アメリカ	開発経済学	ヴァンダービルト大学	1
		アメリカ	開発経済学	ピッツバーグ大学	1
新規	アメリカ	資源探査	米国内務省地質調査所	1	
	イギリス	開発経済学	ケンブリッジ大学	1	
小計				8	
新規計				30	
継続計				26	
総計				56	

海外長期研修員年度別派遣実績（49～56年度）

年度 区分 分野	49		50		51		52		53		54		55			56			累 計	
	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	継続	帰国	新規	継続	帰国	派遣	帰国
社会開発	名 0	名 0	名 2	名 0	名 4	名 0	名 4	名 3	名 5	名 3	名 6	名 4	名 7	名 6	名 5	名 9	名 7	名 6	名 54	名 31
保健医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1	2	38	23
農林業	2	0	7	0	3	0	7	9	6	4	6	6	10	6	6	13	10	6	37	21
鉱工業	0	0	4	0	4	0	4	4	5	4	6	4	8	6	5	7	8	6	4	2
計	2	0	13	0	11	0	15	16	16	11	19	14	27	19	16	10	26	20	133	77

4. 帰国専門家国内長期技術研修

この研修は、帰国専門家等であって再派遣が予定される者を対象に技術の向上、補完研修または新しい要請分野に対応するための技術開発研修をねらいとするもので、国内の試験研究機関等において原則1ヵ月以上1年以内の範囲で、10名の研修を実施した。

実績内訳は次のとおりである。

昭和56年度 帰国専門家等国内長期技術研修実施状況

分 野	派遣予定国	研 修 機 関	研 修 課 題	研修期間
農 林 業	アメリカ (海外長期研修員)	長野県中信農業試験場	大豆栽培に関する技術	7ヵ月
	アメリカ (海外長期研修員)	畜産試験場	はんすう動物の代謝試験	6ヵ月
	アメリカ (海外長期研修員)	農業技術研究所	大豆を主体にした畑作物の水分生理	6ヵ月
	バングラデシュ	果樹試験場興津支場	柑きつの収穫、貯蔵、剪定	6ヵ月
	タイ	熱帯農業研究センター	とうもろこしべと病および電子顕微鏡操作	2ヵ月
社会開発	シンガポール	我孫子高等技術専門学校	機械保守管理訓練	1ヵ月
鉱 工 業	ネパール	東京重機那須研修センター他	縫製プレス機械取扱	2ヵ月
	ネパール	東京重機那須研修センター他	縫製プレス機械取扱	1ヵ月
保健医療	ナイジェリア	東京医科歯科大学	微生物検査技術	9ヵ月
	ナイジェリア	東京医科歯科大学	微生物検査技術	4ヵ月

5. 技術協力総合研修

(1) 留学生の派遣

将来、広くわが国の経済技術協力に従事しようとする者を対象に、海外で研修を行わせ

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

めることによって、わが国の技術協力人材の養成拡充を図ることを目的として、海外の大学・研究機関に留学生として派遣した。昭和56年度の派遣実績は次のとおりである。

昭和56年度留学生の派遣実績

派遣人数				56年度新規派遣者の留学先
新規	継続	帰国	合計	
5名	2名	5名	12名	アメリカ3名、イギリス2名 計5名

(2) 専門家の招聘

この事業は、開発途上国の開発政策、計画、プロジェクトの現状等の知識を深めるため、海外の開発専門家をわが国に招聘し、国内関係者との交流および一般民間人に対する啓蒙活動を行うことによって、わが国の経済技術協力の拡充に資することを目的としている。昭和56年度は、下記2名を招聘した。

昭和56年度専門家招聘実績

招聘者氏名	(年齢)	国籍	所属先	招聘期間
(1) 薛葆鼎	(65歳)	中国	中華人民共和国 国家建設委 基本建設経済研究所 所長	56.5.6～5.16 (11日間)
(2) M.B. Jansen	(60歳)	オランダ	Princetar University (U.S. A.)教授	56.10.20～10.24 (5日間)

(3) 技術協力総合研修

この研修は、技術協力経験者であって、将来プロジェクトリーダー、調整員または、協力の企画、運営管理等指導的役割を担うことが期待される特定の職種に従事する人材を対象に、理論的にまた実践的により広範、かつ内容の深い総合的な知識を付与することを目的として開設されるものである。本年度においては、プロジェクト調整員として派遣が予定または期待されている事業団職員、青年海外協力隊OB、特別嘱託等を対象に、16日間のプロジェクト調整員コースを開講し、16名が参加した。

昭和56年度技術協力総合研修実績（昭和57年3月15日～57年3月30日）

所属先別受講者数					分野別内訳			
JICA職員	JICA特別嘱託	協力隊OB	民間	計	農林業	社会開発	保健医療	その他
9	3*	2	2	16	10	2	2	2

(*：派遣前専門家1名を含む)